

安芸市デジタル化推進計画

令和4年9月28日 策定

令和5年3月27日 一部改定

令和7年3月31日 一部改定

高知県安芸市

目次

1	安芸市の現状及び課題・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	安芸市デジタル化推進計画の背景と目的・・・・・・・・	2
3	安芸市デジタル化推進計画の位置付け・・・・・・・・	3
4	安芸市デジタル化推進計画の推進体制・・・・・・・・	4
5	計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・	4
6	基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・	4
7	個別施策・・・・・・・・・・・・・・・・	5
別表	個別施策ロードマップ・・・・・・・・	9

1 安芸市の現状及び課題

本市では、これまで基幹産業である農業など第1次産業の振興や交通基盤の整備、生活環境の向上など、地域課題に積極的に取り組んできましたが、市民生活や産業・経済活動を支える様々な都市基盤は依然として立ち遅れており、山間部をはじめ市内全域で人口減少が進むなど、地域活力の減衰に有効な手立てを見いだせていません。

さらに、近年の新型コロナウイルス感染症は、私たちの日常を一変させ、地域社会や多くの産業に混乱をもたらし、あらゆる面において変革の必要性を突き付けました。ウィズコロナ、アフターコロナ時代に対応し、地域活動や地域経済を縮小させることなく確実に歩みを進め、市民の暮らしを守るため、デジタル化、グリーン化、グローバル化などを念頭におきつつ、あらゆる施策が好循環を生み出せるようスピード感をもって取り組む必要があります。

2 安芸市デジタル化推進計画の背景と目的

昨今、光回線や高速移動通信の基盤整備が進められ、携帯電話やスマートフォン、タブレット端末の普及に伴い、Facebook、Twitter 及び Instagram 等の SNS を利用し、市民が手軽に情報発信できるようになりました。また、IoT や AI、ビッグデータの活用は、企業だけでなく、個人でも様々な形で利用されています。本市でも、ビニールハウス内の環境情報や生育情報をスマートフォンで確認し、園芸作物の栽培に活かしています。

一方、新型コロナウイルスの感染拡大により、在宅勤務やオンライン授業など生活様式が著しく変化しました。新型コロナウイルス感染症にかかる国民一人あたり10万円の給付事務に際して、マイナンバーカードを利用した電子申請を進めましたが、受付や支給に遅れが生じ、現場では混乱が生じました。その他、新型コロナウイルスの接触確認アプリでは、不具合が数か月に及ぶなど、デジタル化の対応の遅れが露呈した形となりました。

そこで政府は、行政のデジタル化の集中改革を強力に推進するため、マイナンバー制度と国・地方を通じたデジタル基盤の在り方を含め、抜本的な改革を図る「デジタル・ガバメント実行計画」（令和2（2020年）年12月25日閣議決定）を策定し、総務省は、「デジタル・ガバメント実行計画」における各施策について、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化した「自治体 DX（デジタル・ト

ランスフォーメーション) 推進計画」(令和2年(2020年)12月25日閣議決定)を策定しました。

高知県においても「高知県行政サービスデジタル化計画」を大幅にバージョンアップした「高知県デジタル化推進計画」(令和3年3月)を策定しています。

本計画は、庁内一体となってデジタル化の推進に取り組むことにより、行政事務の効率化と市民サービスの向上、そして地域社会が発展するような新しい価値の創造を目的として策定するものです。

3 安芸市デジタル化推進計画の位置付け

安芸市総合計画(後期基本計画)2021(令和3年3月)では、安芸市の目指すべき都市将来像として、『市民一人ひとりが幸せを実現し、笑顔で輝く活力あふれる元気都市』を掲げ、その実現に向けた具体的な取組みとして、実施計画(令和4～6年度)を策定し実行しています。安芸市デジタル化推進計画は、実施計画を補完する計画として、デジタル化推進の側面から支援する位置付けとなっています。

一般的に、デジタル化推進に当たっては、デジタイゼーション、デジタルライゼーション、デジタルトランスフォーメーションの段階があると言われています。

- ・ デジタイゼーション (Digitization) : アナログ・物理データのデジタルデータ化
- ・ デジタルライゼーション (Digitalization) : 個別の業務プロセスのデジタル化
- ・ デジタルトランスフォーメーション (Digital Transformation、DX) : 組織横断／全体の業務プロセスのデジタル化、市民視点の価値創出のための事業やビジネスモデルの変革

これまでのデジタル化推進の取組みが、各課でどの段階にあるのか、また、どのような課題があるのか不明なままでは、現状と計画が乖離する場合がありますので、各課でヒアリングを行い、「安芸市デジタル化推進計画」としてまとめています。

最後に、「自治体 DX 推進計画」「高知県デジタル化推進計画」の内容も勘案し、本計画を策定しています。

4 安芸市デジタル化推進計画の推進体制

これまでの庁内の情報システムの検討や導入は基本的に各課が担当し、総務課総

務係内の担当職員が全体的なシステムの保守・導入を行い、地域（市民）の情報化については、企画調整課まちづくり係の担当職員が行っていました。この度、令和4年4月に新たに総務課内に情報政策係を新設し、庁内と地域の情報化をまとめたデジタル化の推進に向けて、取組みを一層進める体制が整いました。

5 計画期間

本計画は、令和4年9月から令和6年令和8年3月末までを計画期間とします。新庁舎の完成予定が令和5年9月末であるため、本庁舎への移転後、本計画を見直します。また、総合計画及び実施計画の変更に伴い、本計画を見直す場合があります。

6 基本方針

庁内、地域のデジタル化を推進し、安芸市総合計画で掲げる「市民一人ひとりが幸せを実感し、笑顔で輝く活力あふれる元気都市」を目指します。

デジタルガバメント実行計画の趣旨には、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」とあり、本市の都市将来像として総合計画で掲げている取組みと同じ方向性です。

本計画では、デジタル化を推進する計画となっておりますが、デジタル化することが目的ではなく、デジタル化の取組みを通じて、市民一人ひとりがニーズに合ったサービスを選択することができるよう、庁内、地域のデジタル化を推進していきます。

7 個別施策

デジタル化推進にあたっては、先ず、「FirstStep 第一歩」として、自治体の在り方を変える道筋としてとらえ、正しくニーズをとらえる情報リテラシーの研修を重ね、デジタル技術を活用できる人材を育成するとともに、デジタル技術を導入することが目的とならないよう、現状の業務分析を行い、次に、「SecondStep 第二歩」として、デジタル化の利便性と不便さのバランスを考慮し、事務改善や業務改革に取組み、さらに、「ThirdStep 第三歩」として、地域社会が発展するよう新しい価値

の創造を目指します。これらの歩みを止めることなく、「デジタル化推進への道 (Road to Digital transformation)」として、その道を歩み続けます。

(1) FirstStep 第一歩：人材育成、現状分析

ア デジタル人材の育成

KPI 庁内研修会の開催 2回／年

KPI 庁外研修会への参加（オンライン含む） 12回／年

イ 各課ヒアリングの実施

KPI 各課ヒアリングの実施 実施率100%

(2) SecondStep 第二歩：事務改善、業務改革

ア 自治体の情報システムの標準化・共通化

(ア) 国民健康保険税事務処理標準システムの導入（令和5年2月稼働）

KPI 国民健康保険税事務処理標準システムの稼働 100%

結果 達成（令和5年2月導入）

(イ) 住民情報システムの5市共同調達の実施及び導入（令和6年令和5年度中稼働）

KPI 住民情報システムの5市共同調達の実施及び導入 100%

結果 達成（導入済み100%）

(ウ) 住基、税務業務等の標準準拠システムの導入（令和7年度中）

KPI 住基、税務業務等の標準準拠システムの導入 100%

イ 文書管理システムの活用及び紙文書の削減

KPI 紙文書 50%削減

ウ 情報セキュリティ対策の強化

KPI 生体認証システムの導入

結果 達成（令和4年度導入）

KPI 特定個人情報の自主研修開催 1回／年

結果 達成（年1回継続開催）

KPI 特定個人情報取扱担当課への研修 参加率100%（動画研修含む）

結果 実施中

エ 高知県教育ネット廃止に伴う、学校ホームページの移行及び開設（令和5年12月末）

KPI 学校ホームページ移行及び開設 100%

結果 達成（令和4年3月公開）

KPI ホームページ操作研修の実施 1回／年

結果 達成

KPI 学校ホームページ更新頻度 1回／年

結果 達成（随時更新）

オ 農業委員会サポートシステムのタブレット端末による報告業務の変更

KPI タブレット端末からの報告 1回／1台

カ 議会ペーパーレスシステム活用

KPI 議会ペーパーレスシステムの活用 4回／年

結果 達成

KPI 議会ペーパーレスシステムの活用による議案書印刷の廃止

結果 継続（紙と併用運用）

キ AI会議録システムの導入及び活用

KPI AI会議録システムの活用 12回×2課／年

結果 達成（令和5年度36回利用、令和6年度74回）

ク ビジネスチャットツールの導入による職員間の連絡事務の効率化

KPI 職員利用率 80%

結果 利用率84.2%（有効アカウント260、既読219）

ケ 高知県入札参加資格審査共同受付システムへの参加（令和5年度）

KPI 建設工事、測量・建設コンサルタント業務等入札参加資格の共同システム受付件数割合 63%

結果 達成63.8% 905（工事、コンサル）／1488（全体）

コ 窓口閲覧システム、登記履歴管理システムの導入及び登記情報閲覧の簡素化（令和5年度）

KPI 情報収集に訪れた来客者のシステム使用回数

令和5年度 10回 → 令和6年度 100回

結果 達成 令和5年度末システム導入のため値なし

→ 令和6年度 174回

KPI 窓口閲覧システムを利用した人の5段階評価の満足度の平均値

令和5年度 2.8 → 令和6年度 3.5

結果 達成 令和5年度末システム導入のため値なし

→ 令和6年度 3.7

サ リモートワーク環境整備（令和4年度導入）

KPI リモートワーク（災害時、出勤困難時）環境整備 令和４年度
結果 達成（環境整備完了）

KPI 市役所屋外での動作確認 １回／年
結果 達成（新庁舎移転時運用）

シ 電子入札共同システムの導入（令和７年度）

KPI 電子入札の割合 令和７年度７５％ 令和８年度１００％

KPI 利用者満足度（５段階評価） 令和７年度３．０ 令和８年度３．７

ス 電子契約システムの導入（令和７年度）

KPI 電子契約の件数 令和７年度３６件 令和８年度１１３件

KPI 利用者満足度（５段階評価） 令和７年度３．０ 令和８年度３．７

（３）ThirdStep 第三步：地域社会が発展するような新しい価値の創造

ア 自治体の行政手続きのオンライン化

（ア）電子申請業務の拡大（ぴったりサービス２７業務、火災予防分野における各種手続き１９業務、高知県電子申請システムの利用）

KPI 電子申請業務の拡大 ぴったりサービス２７業務

結果 達成

KPI 電子申請業務の拡大 火災予防分野における各種手続き１９業務

（イ）スマートフォンを利用した納税環境の整備（固定資産税、軽自動車税）

KPI 令和５年度課税分より実施

結果 達成

KPI 市民への広報、周知（納税通知、広報あき、ホームページ、SNS）

結果 達成

（ウ）軽自動車税車検用納税証明のワンストップサービスの開始（令和５年１月）

KPI 令和５年１月より実施

結果 達成

KPI 市民への広報、周知（納税通知、広報あき、ホームページ、SNS）

結果 達成

KPI 軽自動車税車検用納税証明発行枚数の減少 ６０％削減（３０００枚→１２００枚）

結果 達成（令和３年度２，２９２枚、令和４年度１，９４１枚、
令和５年度６４１枚 令和３年度より７２％削減）

（エ）生活保護（医療扶助）におけるオンライン資格確認の導入（令和５年度）

KPI オンライン資格確認の利用者 令和6年度末 60%

結果 未達成（病院側システムが未対応のため利用者なし）

（オ）引越しワンストップサービスの開始（令和5年2月開始）

KPI 引越しワンストップサービスの開始 令和5年2月

結果 達成

イ デジタルデバイド対策

（ア）携帯電話通話エリア拡大

KPI 畑山地区へのアプローチ道路（県道210号線）整備 令和6年度供用開始

結果 達成（令和7年1月16日供用開始）

ウ 地域社会のデジタル化

（ア）学校保育連絡支援アプリの導入及び利用

KPI アプリを利用した職員の5段階評価の満足度の平均値

令和5年度 3.5 → 令和6年度 4.0

結果 達成 令和5年度 4.09（教職員・市職員230人うち回答45人、令和6年2月26日～3月10日）→令和6年度4.09（教職員・市職員225人うち回答55人）

KPI アプリを利用した保護者の5段階評価の満足度の平均値

令和5年度 3.5 → 令和6年度 4.0

結果 達成 令和5年度 4.06（登録者1,006人・回答298人、令和6年2月26日～3月10日）→令和6年度4.18（登録者841人うち回答246人）

（イ）安芸市広報紙「広報あき」のデジタルアーカイブ化（令和5年度）

KPI デジタル「広報あき」掲載サイト閲覧件数

令和6年度 35,000件

KPI デジタル「広報あき」を活用した授業回数

令和6年度 9回170人

別表 個別施策ロードマップ

取組事項	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
デジタル人材の育成	人材の確保・育成			
自治体の情報システムの標準化・共通化	既存住民情報システム（バージョンアップ）5市共同調達			
	国保 事務処理標準システム開始		住民情報システム 標準準拠システム導入	
業務改革・システム改革の推進	農業委員会サポートシステムの導入			
	登記履歴管理システム、窓口閲覧システムの利用			
自治体の行政手続きのオンライン化		ぴったりサービス 27業務		
	火災予防分野における各種手続き 19業務			
	軽自動車税車検用納税証明電子化	軽自動車税車検用納税証明ワンストップサービス開始		
		ひっこしワンストップサービス開始		
		生活保護（医療扶助）オンライン資格確認開始		
デジタルデバйд対策	県道210号線沿線 携帯電話通話エリア拡大			
地域社会のデジタル化	学校保育連絡アプリの導入及び利用			
	広報あきのデジタルアーカイブ化導入及び公開			



※マイナンバーカードを利用した業務、手続き